

人口減少下の日本と地域政策

2012年5月15日

小峰隆夫

法政大学大学院政策創造研究科教授

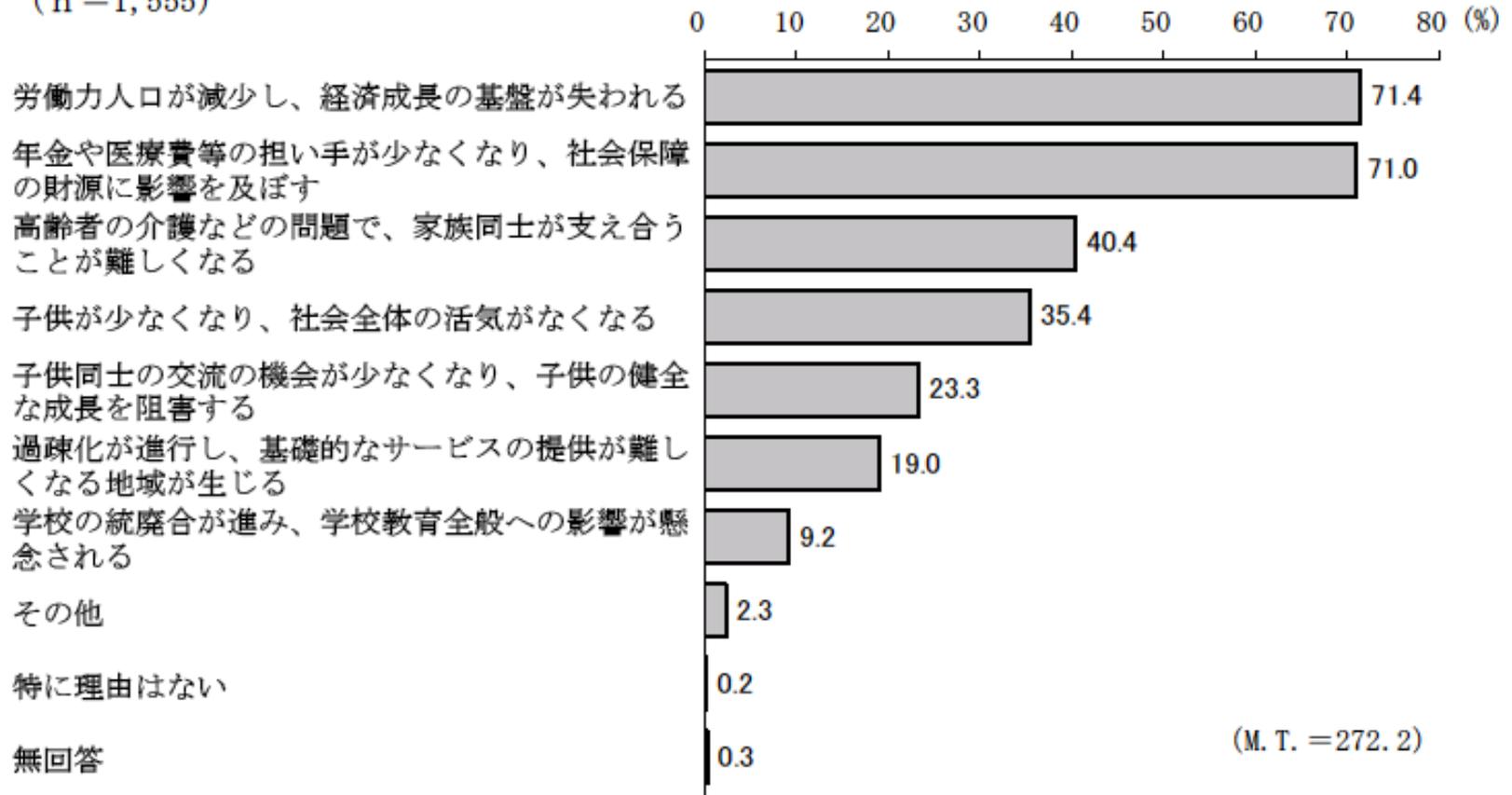


なぜ人口問題は重要なのか？

1. 人口予測は確かな未来
2. 日本の人口構造は、今後大きく変化する
3. 人口の変化は経済・社会・地域と大きく関係している

人口が減ることはなぜ問題か

(n = 1,555)

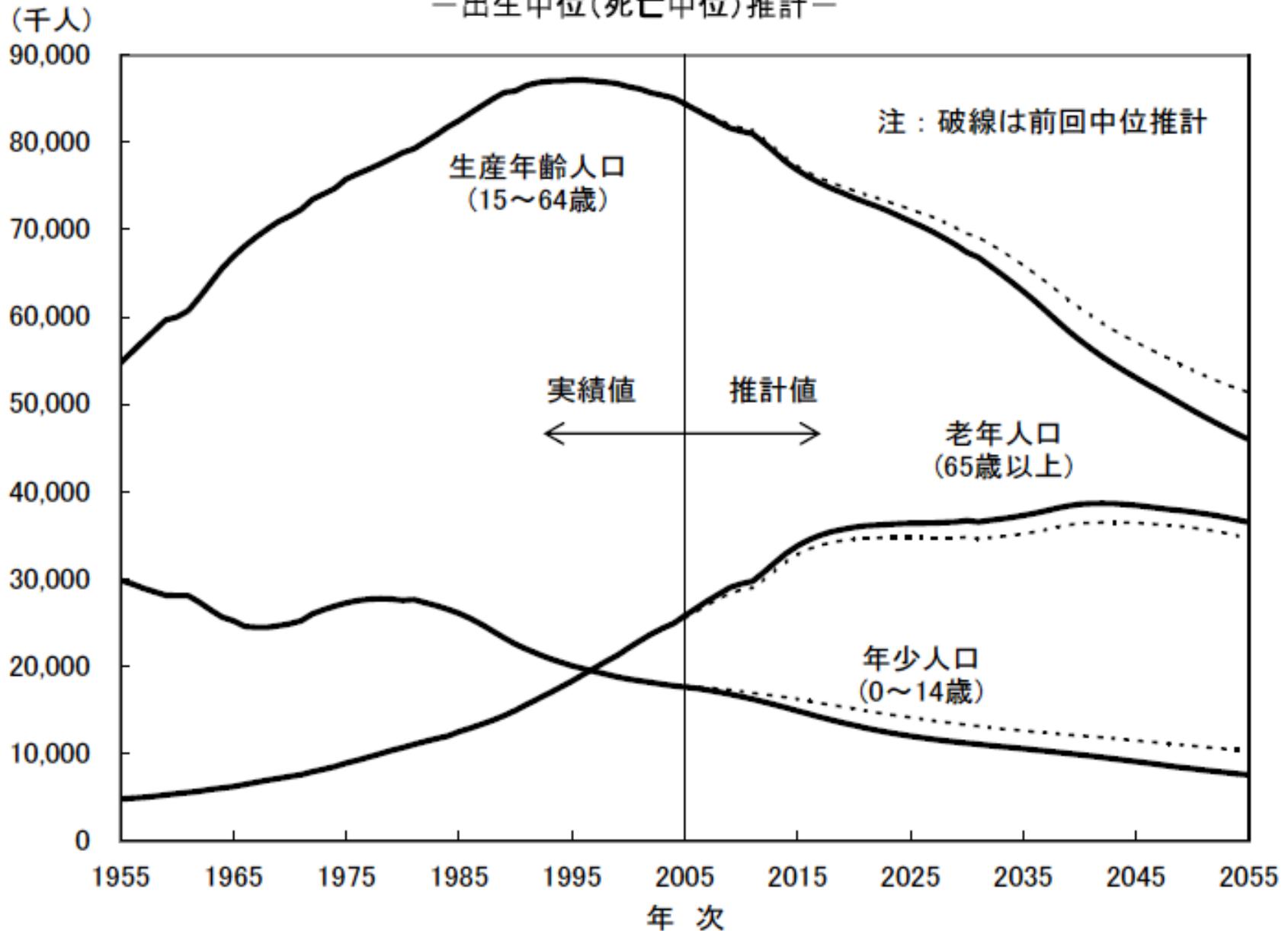


東京都「次世代育成支援に関する世論調査」(2009年5月)

人口オーナスという視点で 考える人口問題

図3 年齢3区分別人口の推移

—出生中位(死亡中位)推計—



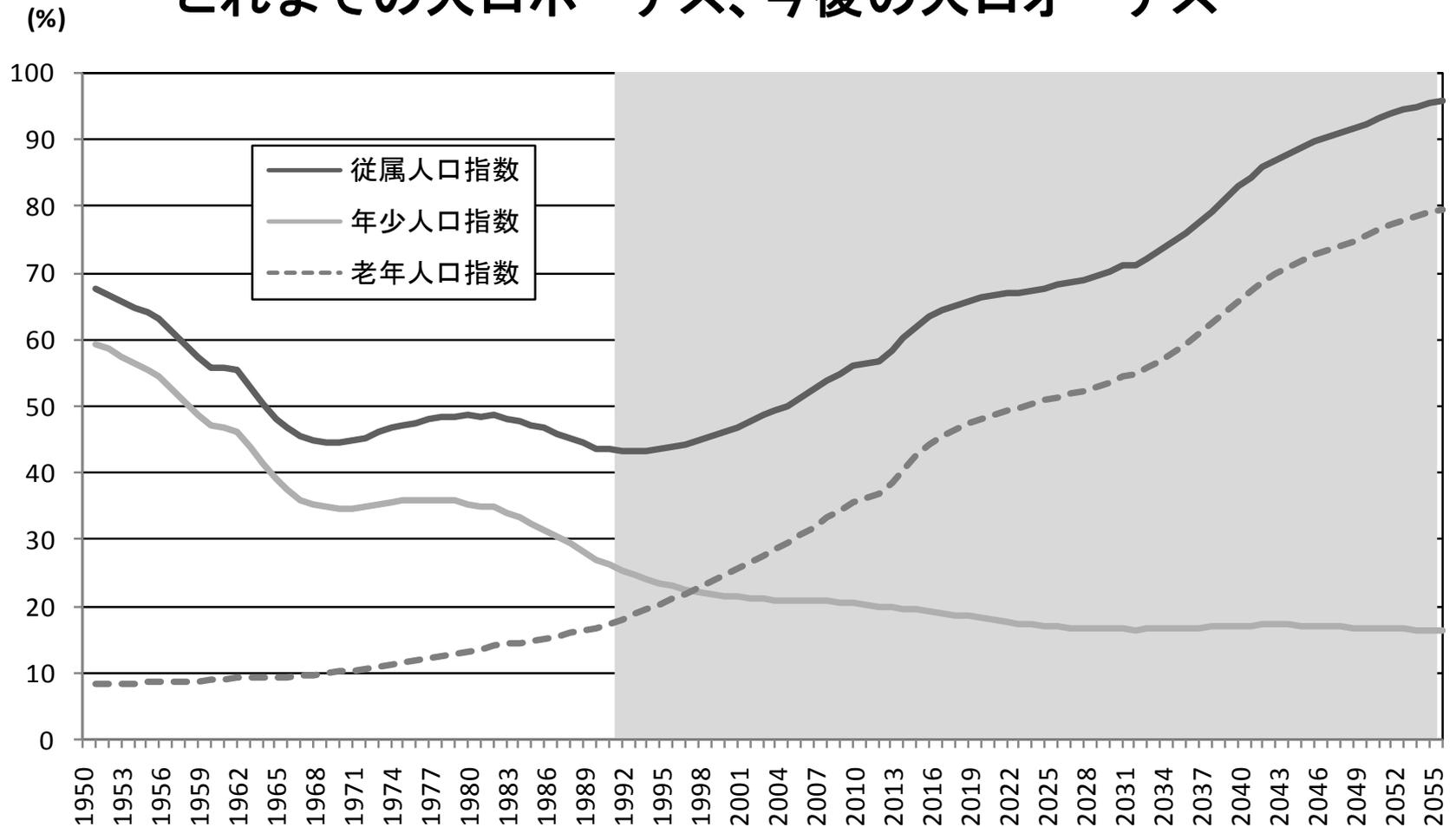
国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」(2006年12月)の中位推計

従属人口の変化

	1955年	1970年	2010年	2030年	2050年
従属人口 指数	63.1 1.6人で一人	44.9 2.2人で一人	56.7 1.8人で一人	75.2 1.3人で一人	92.8 1.1人で一人
老年従属 人口指数	8.7 11.5人で一人	10.2 9.8人で一人	36.1 2.8人で一人	54.1 1.8人で一人	70.6 1.4人で一人
年少従属 人口指数	54.4 1.8人で一人	34.7 2.9人で一人	20.6 4.9人で一人	21.0 4.8人で一人	22.2 4.5人で一人

国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」(2012年1月)の中位推計

これまでの人口ボーナス、今後の人口オーナス



(備考) 総務省「人口統計」、社会保障人口問題研究所「将来人口推計」により作成。

2008年以降は将来人口推計による。従属人口指数 = $(0\sim 14\text{歳人口} + 65\text{歳以上人口}) / 15\sim 64\text{歳人口}$
 年少人口指数 = $0\sim 14\text{歳人口} / 15\sim 64\text{歳人口}$ 、老年人口指数 = $65\text{歳以上人口} / 15\sim 64\text{歳人口}$

主要50カ国中の従属人口指数ランキング

2010年			2030年			2050年		
順位	国名	指数	順位	国名	指数	順位	国名	指数
1	ナイジェリア	86	1	ナイジェリア	77	1	日本	96
2	ノルウェー	83	2	日本	75	2	スペイン	90
3	パキスタン	66	3	ドイツ	72	3	イタリア	89
4	フィリピン	64	3	フィンランド	72	4	ポルトガル	87
5	イスラエル	60	5	フランス	68	5	韓国	85
6	エジプト	58	5	オランダ	68	6	ドイツ	83
7	日本	56	7	ベルギー	67	7	スイス	82
8	インド	55	7	スウェーデン	67	8	ギリシャ	82
8	メキシコ	55	9	イタリア	66	9	シンガポール	81
8	アルゼンチン	55	9	デンマーク	66	10	オーストリア	78
参考	世界全体	52		世界全体	53		世界全体	58
	先進国	48		先進国	63		先進国	73

国連「2010年版世界人口予測」より。経済規模の大きな50カ国を対象として順位付けしたもの。

人口オーナス下の経済社会

1人当たりGDPの要因分解

$$\begin{aligned} \text{一人当たりGDP} &= \frac{\text{付加価値総額}}{\text{人口}} \\ &= \frac{\text{労働力}}{\text{人口}} \times \frac{\text{付加価値総額}}{\text{労働力}} \\ &\quad \text{(労働参加率)} \quad \text{(付加価値労働生産性)} \end{aligned}$$

一人当たり実質GDPの要因分解

年	一人当たり GDP変化率	生産年齢人 口の変化率	生産性変 化率
1950～70	8.6%	0.8%	7.7%
1970～90	3.3%	0.1%	3.3%
1990～2010	0.8%	-0.4%	1.2%
2010～2030		-0.4%	
2030～2050		-0.6%	

人口は国勢調査、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所出生・死亡中位推計。GDPは1955～70、70～90年は90年基準(68SNA)、90～2010は2000年基準(93SNA)による。変化率はいずれも平均年率



人口オーナス下での日本の経済社会

経済的影響 潜在成長率の低下

1. 強まる労働制約
2. 低下する貯蓄率

社会的影響 行き詰まる社会保障システム

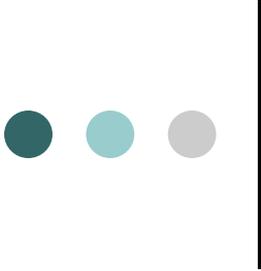
1. 改革を迫られる年金システム
2. 増加が確実な医療費

政治的影響

強まる高齢者層の影響力



人口オーナスに どう立ち向かうか



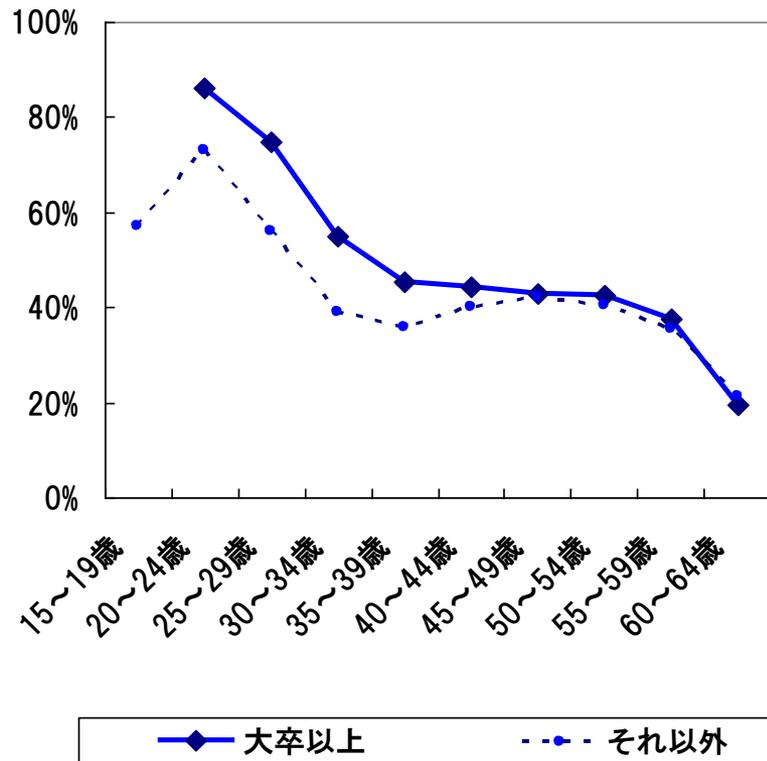
人口オーナス下の成長戦略の基本

労働力人口の減少⇒女性、高齢者の労働力率の引き上げ、外国人労働力の活用、労働の質の向上

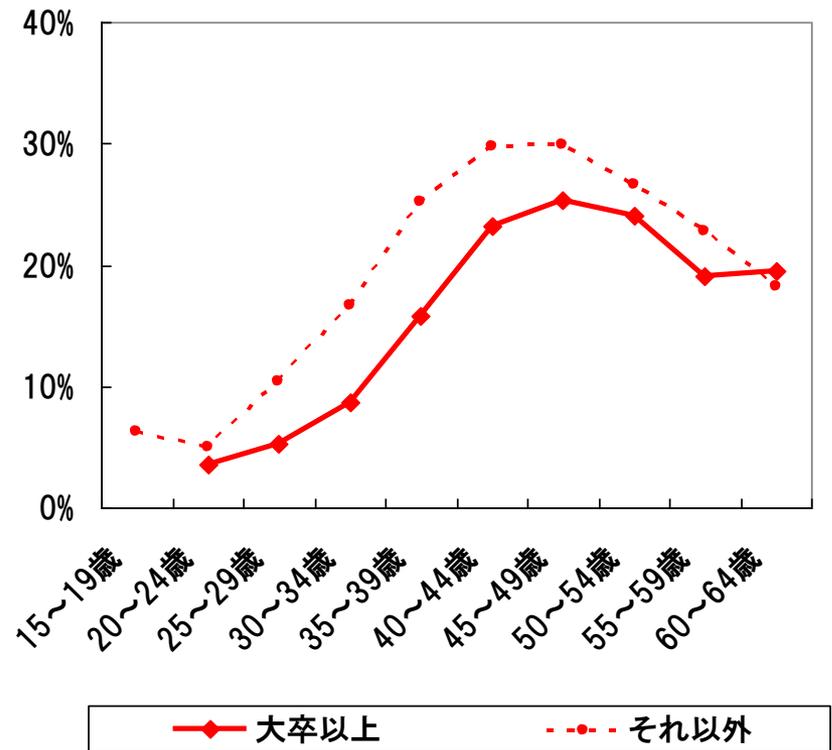
貯蓄率の低下⇒海外から日本への投資の促進、資本効率の上昇、財政赤字の削減

全要素生産性の上昇⇒研究開発の促進、弾力的な資源配分、時代の変化に合わせた制度改革

学歴別に見た仕事を主とする女性の割合

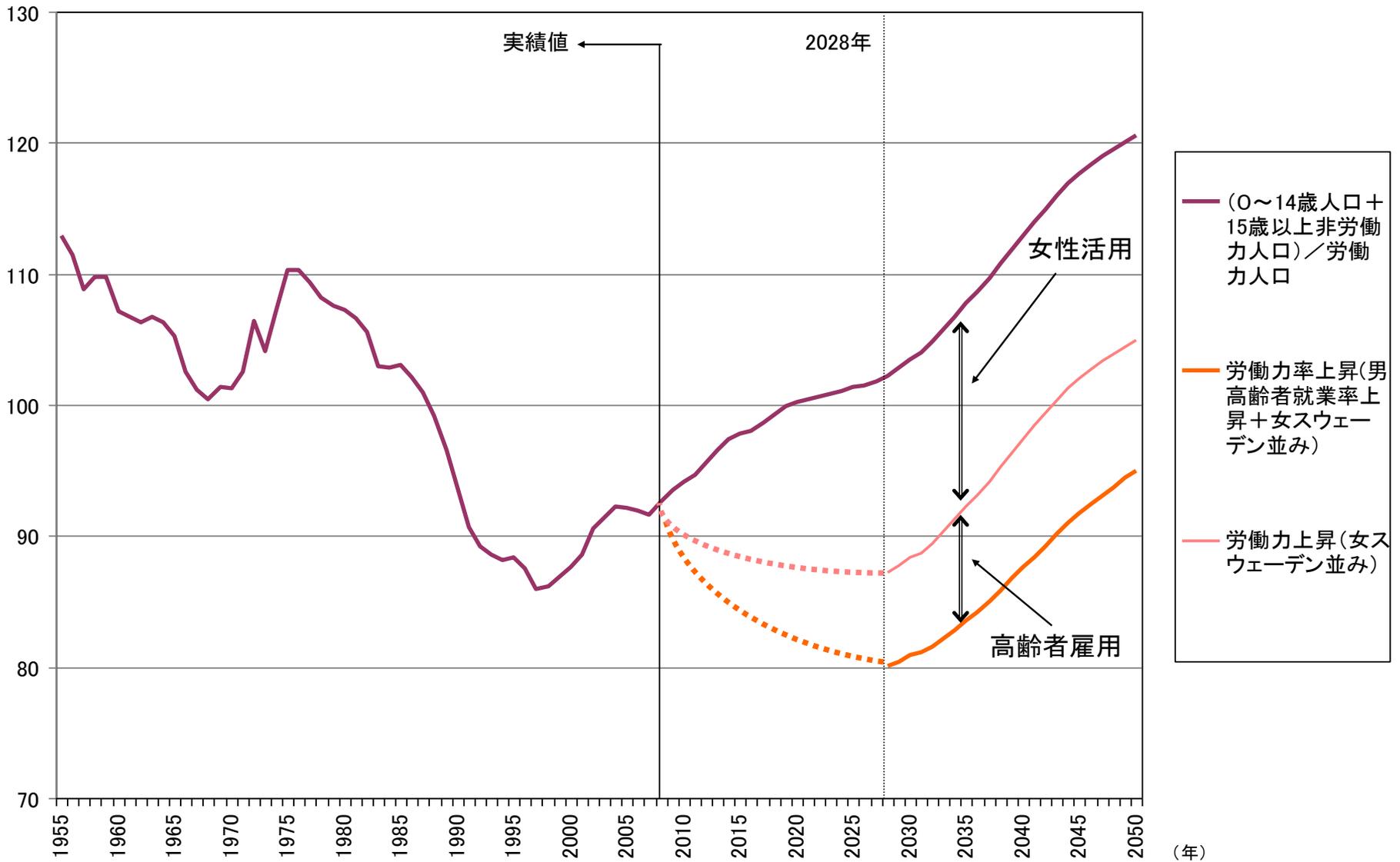


学歴別に見た仕事を従とする女性の割合

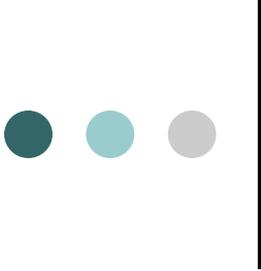


出所)総務省「平成14年就業構造基本調査」
 日本経済研究センター「明日をつくる人的資本」(2008年2月)より

労働力人口で見た従属人口指数



労働力人口版人口オーナス = (0~14歳人口+15歳以上の非労働力人口) / 労働力人口 × 100



人口減少で国内市場は縮むか

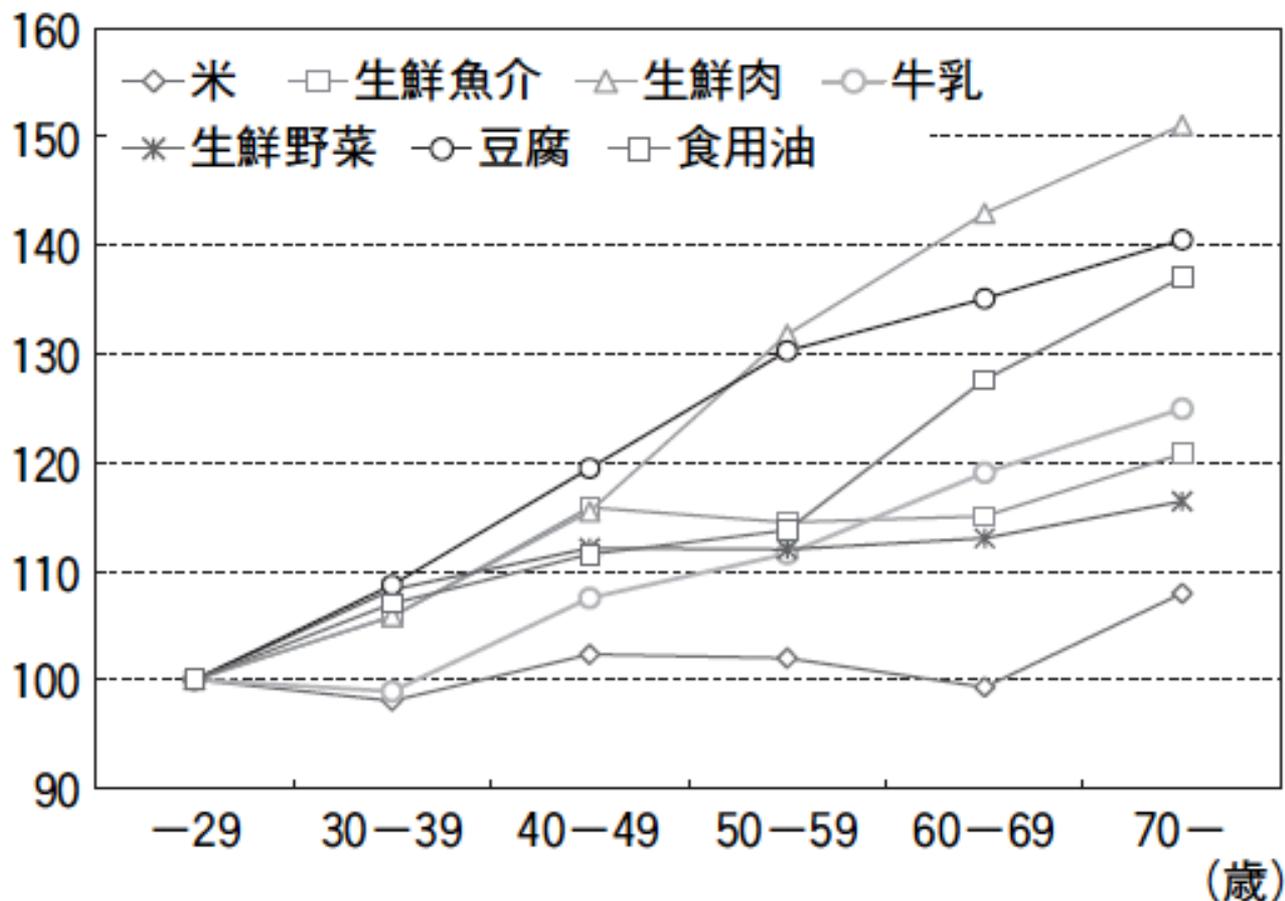
1. 日本の市場規模は縮小するか

2. なぜ市場規模が縮小するという議論が多いのか

① マクロとミクロの錯覚

② 量と質の錯覚

図 世帯主の年齢別にみた平均価格



注) 2人以上世帯。世帯主が29歳以下の世帯が購入した平均価格を100として指数化

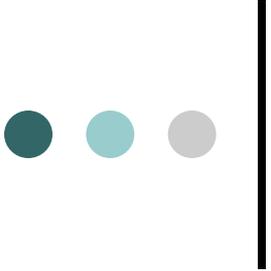
出所) 総務省「家計調査」(2008年) により作成

人口オーナスと経済・社会のサステナビリティ



- 日本的な雇用慣行と女性の進出・少子化
- 社会保障の自己破壊性
- 将来世代のための意思決定

人口オーナス下の地域再生



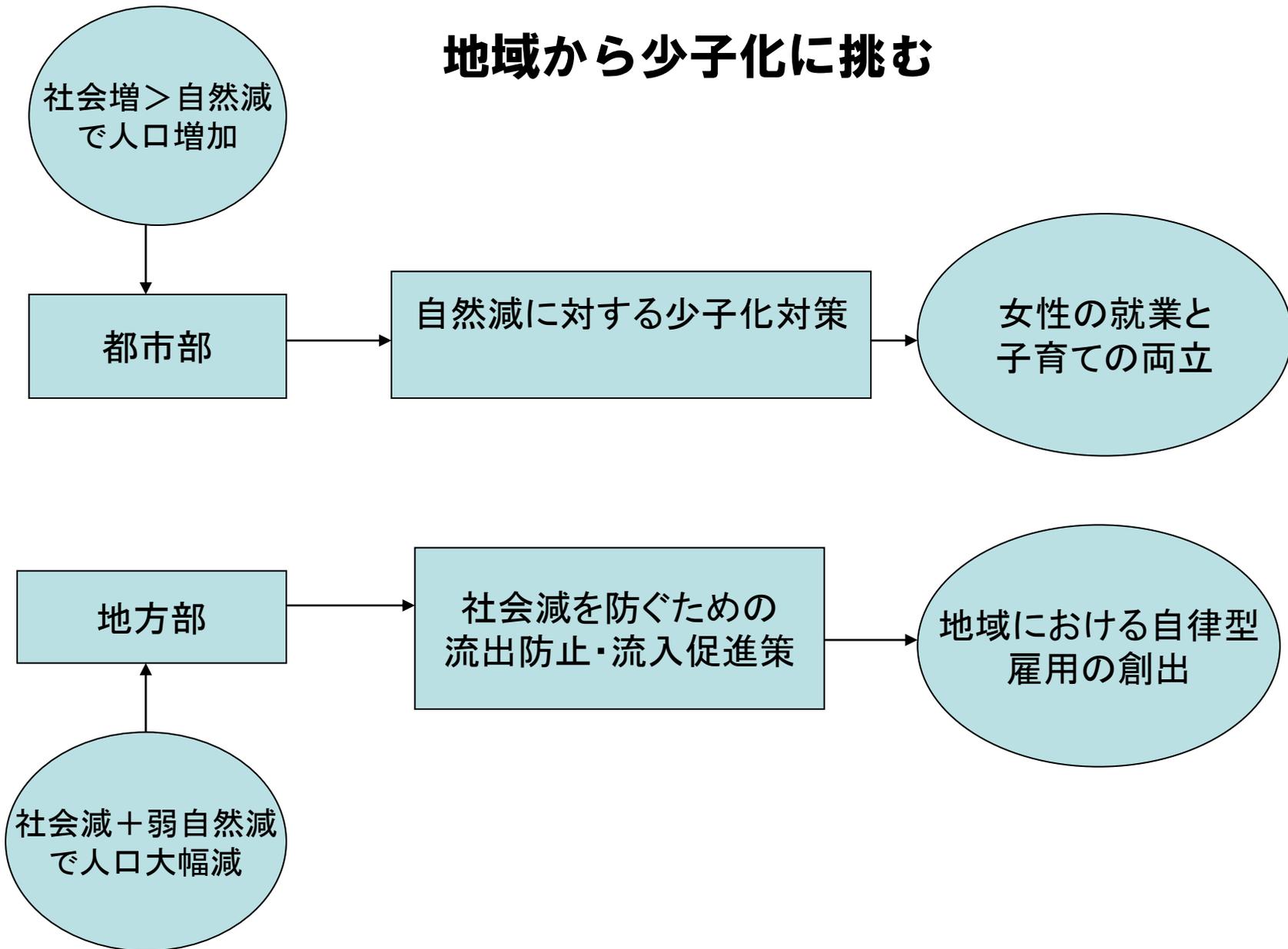
産業構造の変化と地域

1. サービス化の進展と地域構造
規模の経済が大きく作用するサービス産業
2. IT革命と地域
暗黙知がもたらす集中
3. 期待を集める「農業」「観光」「健康・福祉」

人口変化率と合計特殊出生率の関係(2006年)

	人口変化率(%)	出生率	出生率全国平均以上○ 平均より下×
1 秋田県	▲1.02	1.34	○
2 青森県	▲0.98	1.31	×
3 高知県	▲0.86	1.33	○
4 長崎県	▲0.83	1.49	○
5 島根県	▲0.77	1.53	○
6 和歌山県	▲0.75	1.34	○
7 岩手県	▲0.74	1.39	○
8 山形県	▲0.71	1.45	○
9 山口県	▲0.62	1.40	○
10 鹿児島県	▲0.58	1.51	○

地域から少子化に挑む



地域からの人口オーナスへの対応

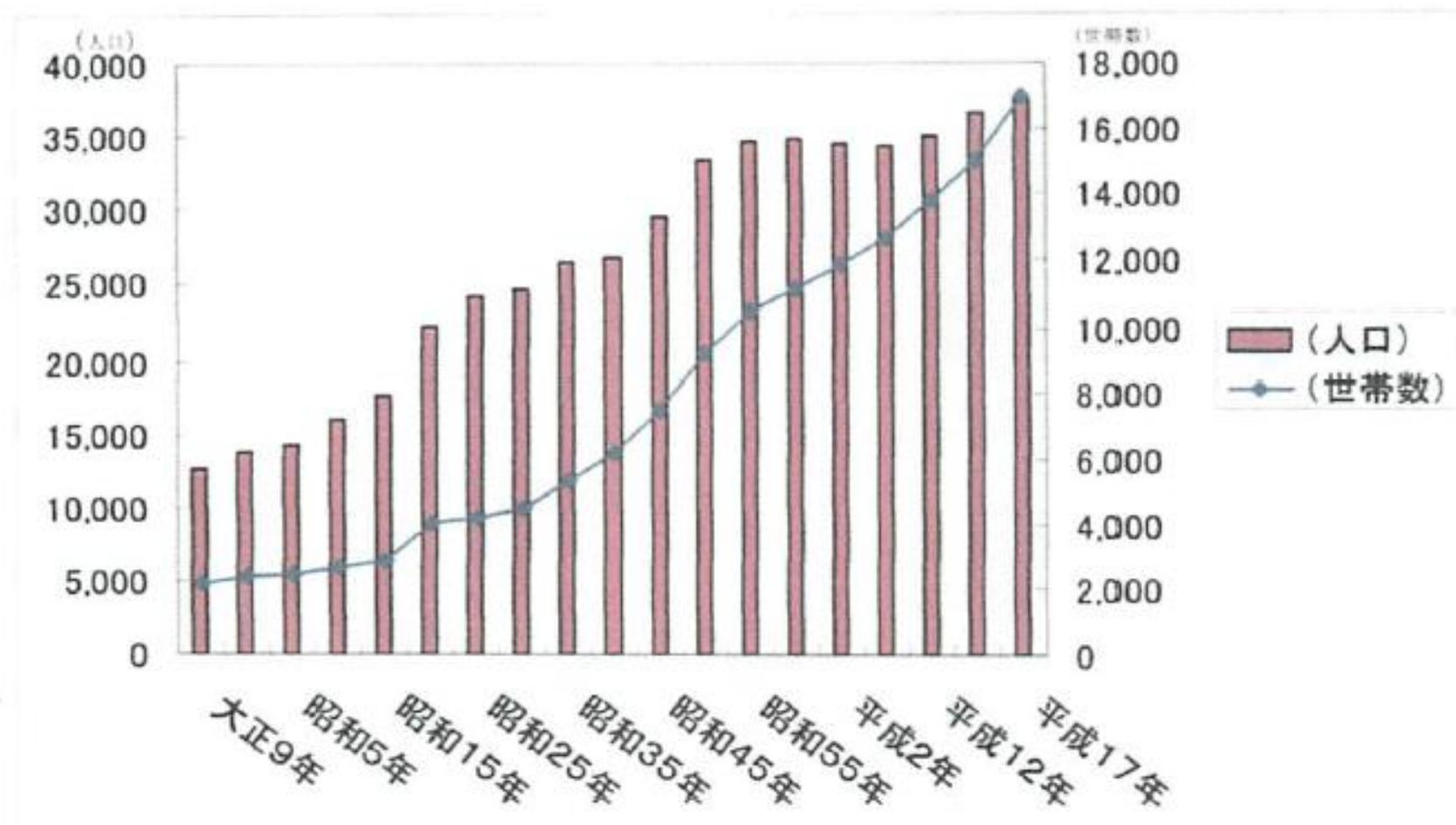
活性化の事例

- ① 移住による地域の活性化（北海道伊達市の例）
- ② まちなか集積医療による中心市街地の活性化（長野県小諸市の例）

構造改革の進展と社会的モビリティの高まり
教育機会、職業、居住地選択などにおいて
「やり直しのできる社会へ」

世帯と人口の推移

(単位：左縦軸／人口 右縦軸／世帯数)



■■伊達市のご紹介

北海道南西部に位置する伊達市は、北に有珠山・南はおだやかな内浦湾に面していて、道内でも雪が少なく、一年を通じて温暖な気候に恵まれた人口約37,000人のまちです。伊達は、もともと北海道内から定年退職などを機に移り住む方も多い「快適居住地」として知られています。その理由としては、次のようなことが挙げられます。

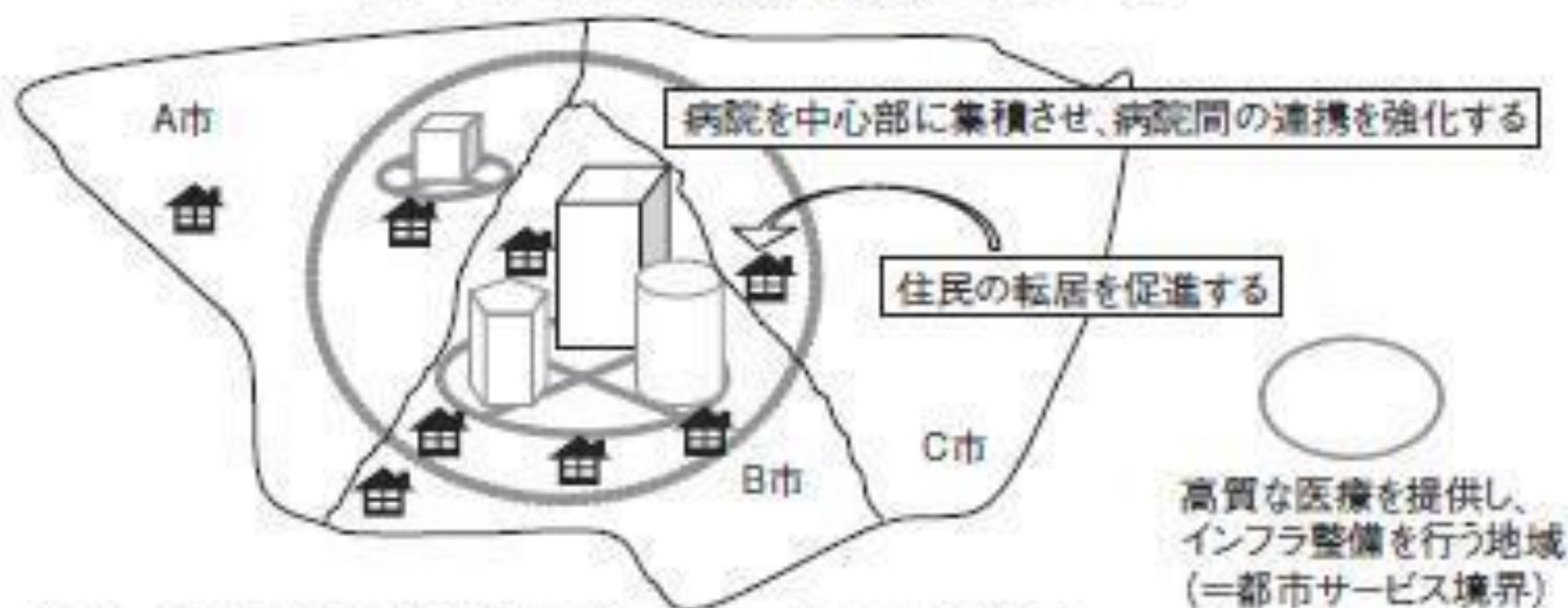
項目	PRポイント
気候	四季を通じて温暖。夏は暑すぎず(30℃を超える日は年に数日、エアコンの無い家も多い)、とくに雪が非常に少ないことで知られています。雪かきも年に数回程度で、除雪の苦労や屋根の雪おろしなどによる事故の心配も殆どありません。
街の機能 (その1)	人口約37,000人の小さな街ながら、西胆振の中心都市として総合病院をはじめとした多くの医院や銀行・複数の大型ショッピングセンター・介護福祉施設など、生活に必要な都市機能が集まっています。
街の機能 (その2)	これらの施設の多くは、市街地のおよそ5km ² の中に集まっていて、買い物や用事も1回で済ませられるコンパクトな街なみを形成しています。
自然環境	海あり、山ありの豊かな自然。市街地を少し離れば自然を満喫できる環境があり、大滝区ではノルディックウォーキングや歩くスキー、温泉郷なども楽しめます。

このように、田舎過ぎず、都会過ぎず、ゆったりと暮らせるのが伊達市の最大の魅力と言えます。

宮城県亘理町から北海道伊達市へ

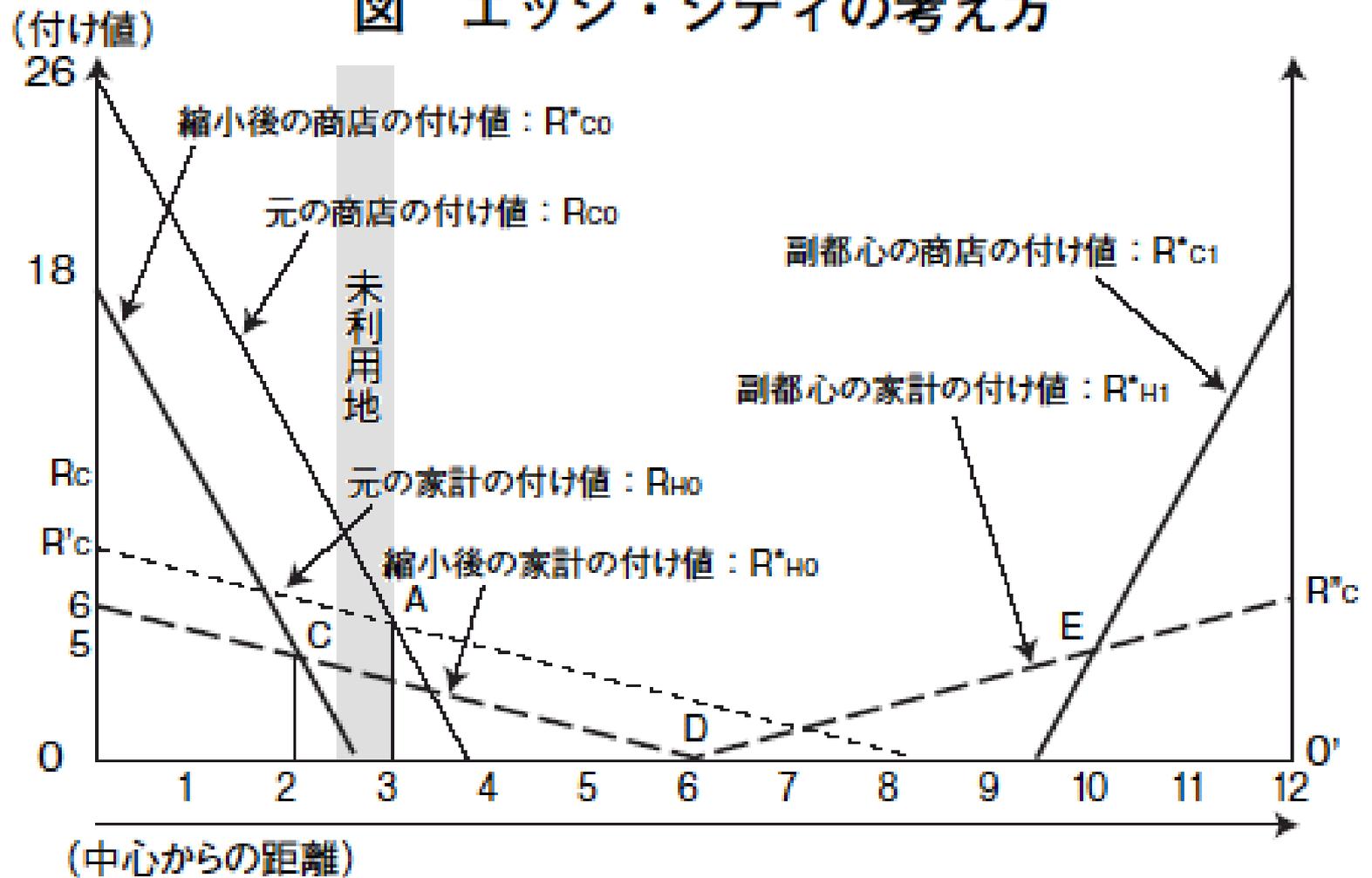


図 まちなか集積医療のイメージ



出所) 総合研究開発機構「まちなか集積医療」研究会資料

図 エッジ・シティの考え方



資料) 総合研究開発機構「まちなか集積医療」研究会における中川雅之
 日本大学教授の発表資料

3つの課題を解決するために ～市の解決案～

- ①まず、市役所庁舎は、旧V I Oを仮庁舎として整備し、移転します。
- ②その後、現在の市役所庁舎の場所に小諸厚生総合病院に移転していただきます。
- ③病院が移転した後、現在の小諸厚生総合病院の建物のうち、耐震対策が不要な部分を市役所庁舎とし、旧V I Oは取り壊して駐車場とします。

人口オーナス下の地域でのキーワード

1. 多様性の尊重
2. 女性、外国人の社会参画
3. 生活の豊かさと暮らしやすさ
4. 国に頼らない地域資源の活用
5. モビリティを高める
6. 「開発・振興計画」から「プロモーション」
「デスティネーション・マネジメント」へ

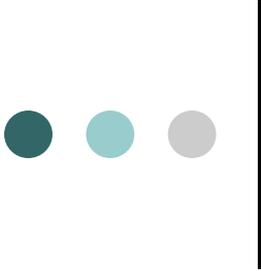
パラダイム転換の方向

	従来型	今後は？
誰が担うのか (主体)	国主導型	地方主導型 (道州、NPOなどの新しい主体も)
目指す方向は (目的)	「均衡ある発展」を目指して分散を指向	個性的な発展で集中も必要(クラスターなど)
どんなやり方 を取るか (手法)	公共投資、ハード中心 縦割り型で公平に	知識、地域資源中心 総合的に競争重視で



地域づくりのイノベーションを

東日本大震災と地域の再生



大震災の経済的影響を考える フレームワーク

フェイズ1 比較的短期の時期

ストックの滅失とフローの大幅ダウン

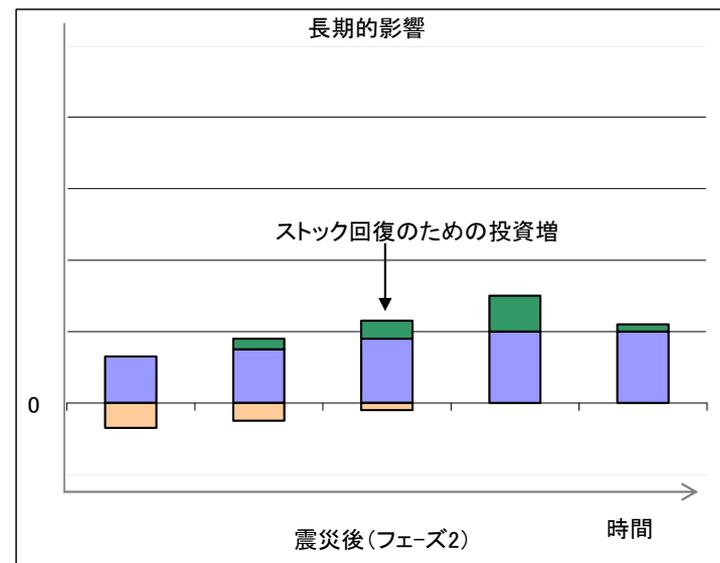
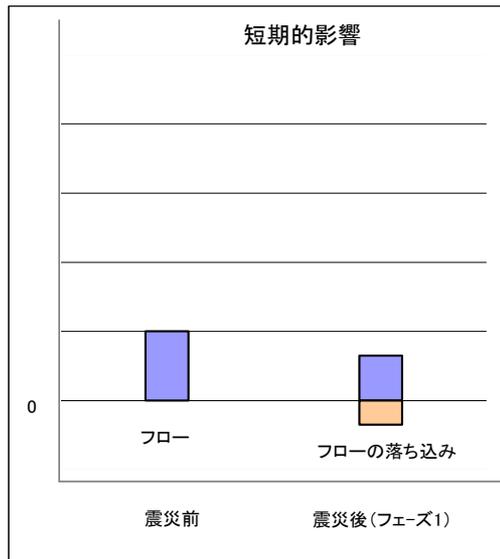
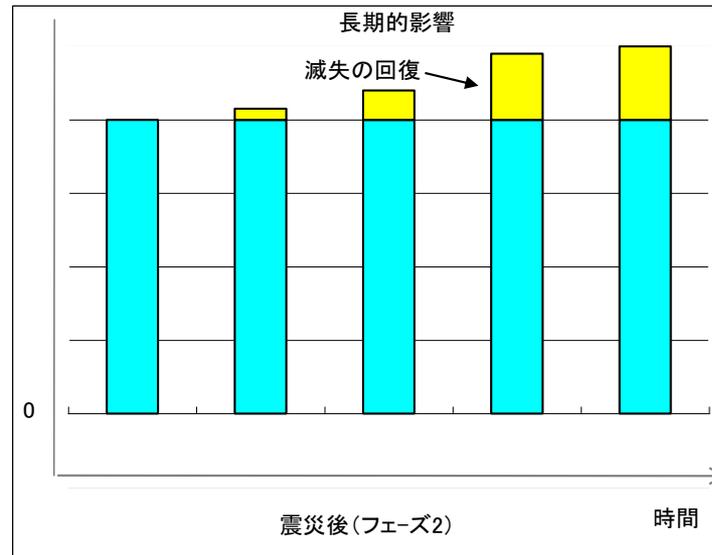
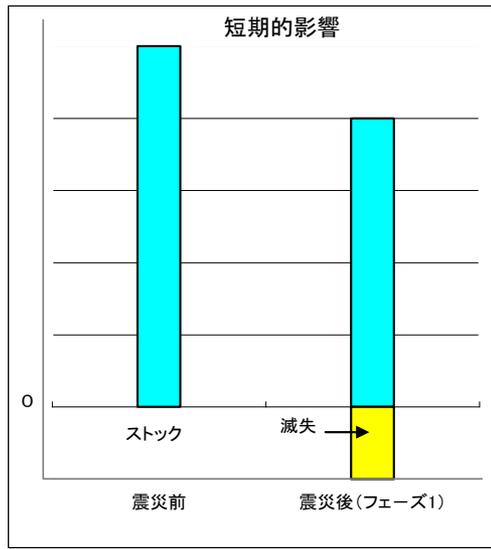
フェイズ2 ある程度時間が経過した後

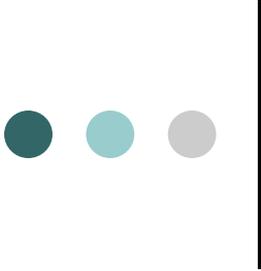
フローのダウンが小さくなり、ストックの回復が投資需要となる

フェイズ3 アップ・ダウンが終わった後の 時期

本当の成長戦略が求められる時

3・11ショックの経済的影響(概念図)

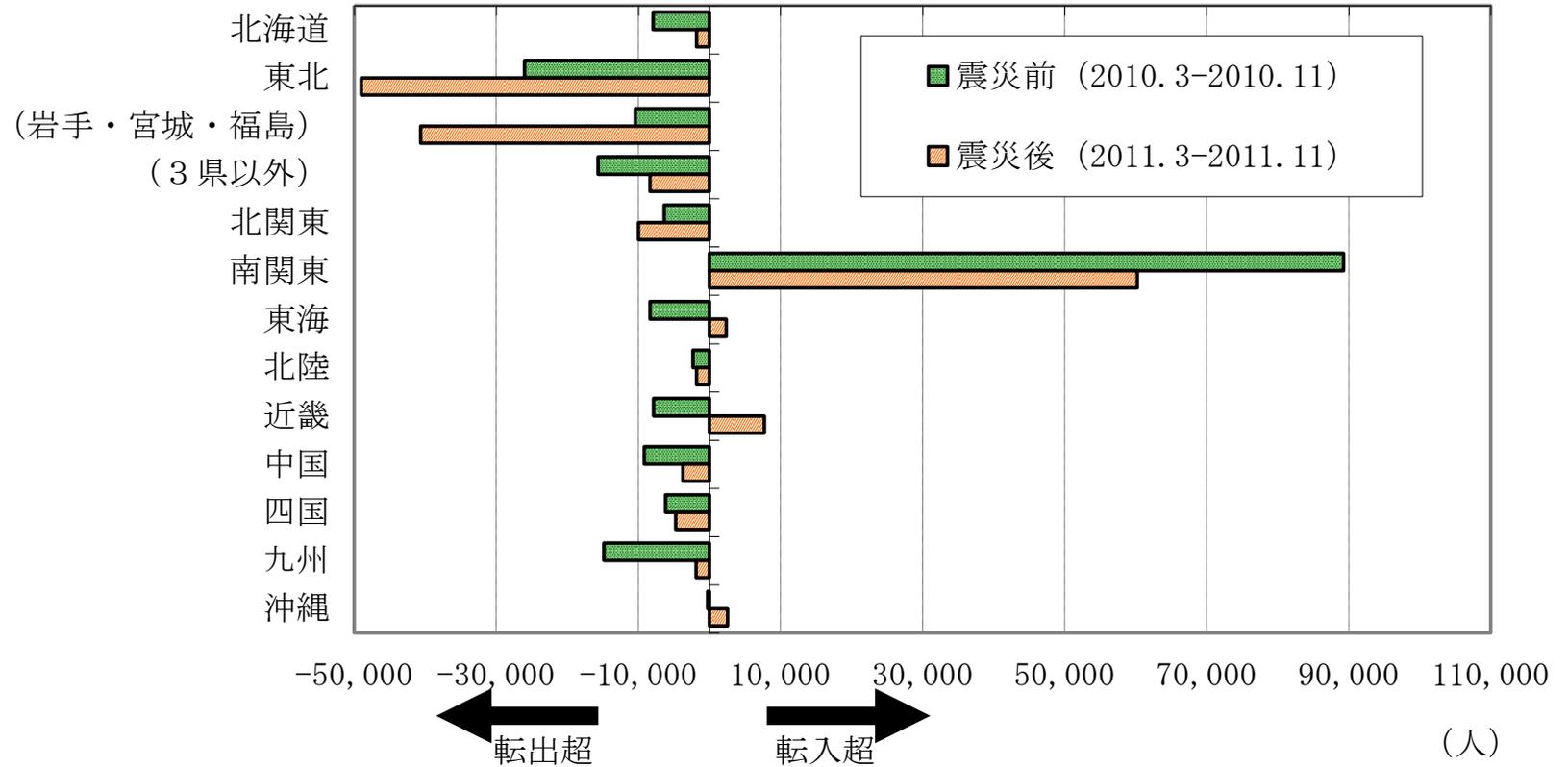




復興の中で現われてきた課題

- ① 復興需要はサステナブルな成長につながるのか
雇用のミスマッチと産業構造のミスマッチ
- ② 人口流出による負のヒステリシス（履歴現象）
- ③ 人口減少地域と増加地域の復興戦略
- ④ 震災を新たな地域成長の機会に転化できるか

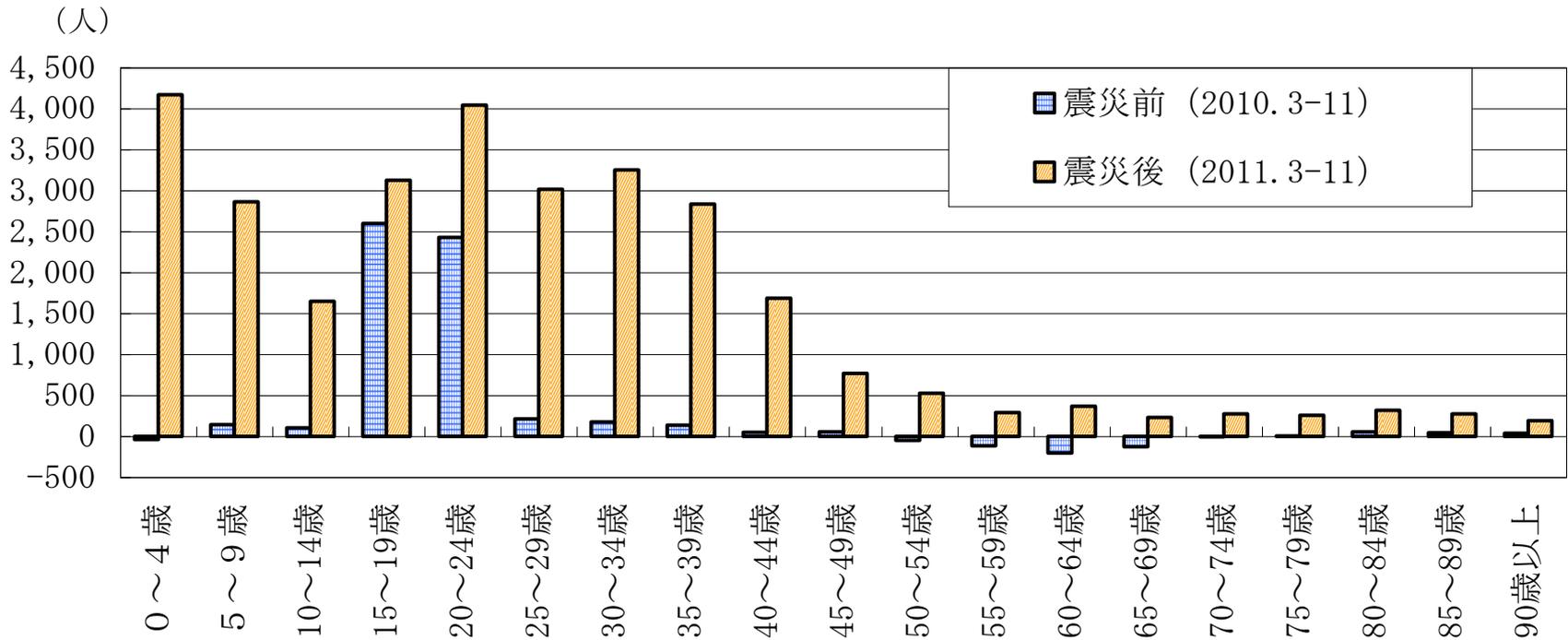
ブロック別に見た震災後の人口移動



(資料) 住民基本台帳移動報告

出口恭子「震災の影響を織り込んだ都道府県別将来人口の推計」(日本経済研究センターDP 2012年1月)

福島県の震災後の人口移動



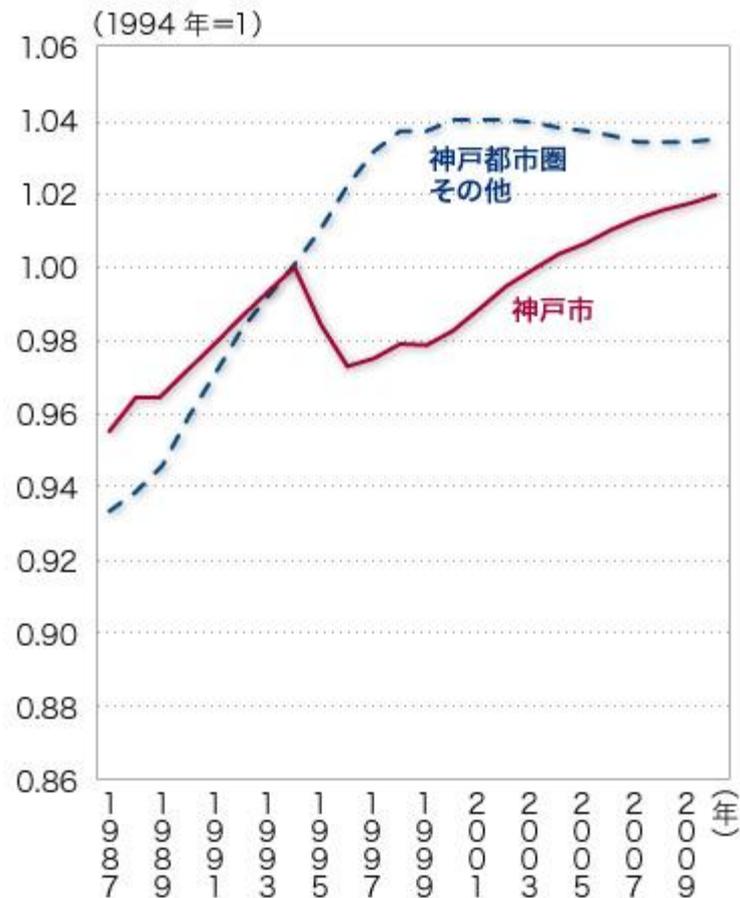
(資料) 住民基本台帳移動報告

出口恭子「震災の影響を織り込んだ都道府県別将来人口の推計」(日本経済研究センターDP 2012年1月)

図1 江差地域と奥尻町の人口の推移



図2 神戸市圏の人口の推移



日本経済研究センター「地域から考える成長戦略研究会」報告(2012年2月)中川雅之「震災復興の効率性の検証」より